



令和4年度 一般会計歳入歳出決算

令和4年度の一般会計決算は、歳入決算額322億6086万円、歳出決算額314億8737万円となり、歳入歳出差引額は7億7349万円、翌年度へ繰り越すべき財源8558万円を控除した実質収支額は6億8791万円となりました。

歳入決算額を財源別にみると、自主財源が102億2874万円、歳入全体の31.7%、依存財源が220億3212万円、歳入全体の68.3%を占めています。前年度比は1億461万円の増で0.3%の増加率となりました。これは、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などの減少要因があったものの、

市民税や固定資産税にかかる市税の増や、公共施設の長寿命化にかかる合併特別債の発行による市債の増、地域通貨アイカの配布やコロナ禍における原油価格および物価高騰に対応するための事業を実施に伴う財政調整基金からの繰入金が増などが主な要因です。

歳出決算額の主な款別執行額は、民生費94億3565万円、総務費40億9463万円、公債費34億5544万円、教育費32億8581万円となり、前年度比は2億2463万円の増で0.7%の増加率となりました。これは、子育て世帯への臨時特別給付金の給付終了などの減少要因があったものの、やまゆりの里などの高齢者福祉施設の改修工事費や、大師山さくら園の大規模改修工事費などによる増や、物価高騰に伴う公共施設の電気料金の増、学校施設の大規模改修事業や公民館、図書館などの公共施設の長寿命化事業の実施による増が主な要因です。

決算審査にあたっては、予算執行の結果や行政効果を客観的に検証し、今後の予算編成や財政運営に活かされるよう審査を行いました。

採決の結果

議第65号は「可決および認定すべきもの」、その他8議案については「認定すべきもの」と決定しました。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

| 会計 | | 年度 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 |
|---------------------|--------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| 一般会計 | | 令和4年度 | 322億6086万 | 314億8737万 | 7億7349万 |
| | | 令和3年度 | 321億5625万 | 312億6275万 | 8億9350万 |
| 特別会計 | | 令和4年度 | 122億5081万 | 120億6532万 | 1億8549万 |
| | | 令和3年度 | 123億7271万 | 122億943万 | 1億6328万 |
| 事業会計 (収益的収支のみ記載) | 水道 | 令和4年度 | 11億51万 | 10億2968万 | 7083万 |
| | | 令和3年度 | 11億5200万 | 10億4947万 | 1億253万 |
| | 下水道 | 令和4年度 | 24億9618万 | 24億9934万 | △316万 |
| | | 令和3年度 | 25億8631万 | 25億9585万 | △954万 |
| | 病院 | 令和4年度 | 60億2428万 | 55億1114万 | 5億1314万 |
| | | 令和3年度 | 59億2108万 | 54億5660万 | 4億6448万 |
| | 介護老人保健施設 (陽光の里) | 令和4年度 | 4億8382万 | 4億8932万 | △550万 |
| | | 令和3年度 | 4億7040万 | 4億8405万 | △1365万 |

健全化判断比率の状況

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 県内市町平均(令和3年度) | 早期健全化基準 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|---------------|---------|
| 実質赤字比率 (一般会計を中心とした赤字の割合) | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 12.63% |
| 連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合) | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 赤字なし | 17.63% |
| 実質公債費比率 (年間の借金返済額の割合) | 9.3% | 9.5% | 9.6% | 8.7% | 5.1% | 25.0% |
| 将来負担比率 (将来負担が見込まれる負債の割合) | 22.6% | 15.0% | 1.3% | — | — | 350.0% |

◆健全化判断比率とは

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことをねらいとして制定されたものです。
※この基準を超えると、財政再建のための計画をつくり、立て直しに取り組む必要があります。

危険信号